

令和元年度愛知県市町村国民健康保険
の財政状況等について

令和3年8月

愛知県保健医療局健康医務部国民健康保険課

〔目次〕

ページ

1	市町村国保の財政状況	1
○	国民健康保険の財政状況（市町村）（表1）	2
○	令和元年度 一般会計繰入金（法定外）の内訳（表1-2）	3
○	単年度収支差黒字・赤字保険者の状況（市町村）（表2）	3
2	被保険者数	4
○	被保険者数の推移（図1）	4
3	保険料（税）の収納状況	4
○	保険料（税）収納率（現年度分）の推移（市町村）（図2）	4
○	保険者規模別保険料（税）収納率の推移（市町村）（表3）（図3）	5
○	保険料（税）の滞納世帯数等の推移（図4）	6
4	参考資料	7
○	参考1（1） 世帯数・被保険者数の推移（市町村）	7
○	参考1（2） 1世帯・1人当たり保険料（税）調定額及び保険料（税） 収納状況の推移（市町村）	7
○	参考1（3） 所得の推移（市町村）	7
○	参考1（4） 1人当たり保険給付費の推移（市町村）	7
○	参考2 保険料（税）収納率（現年度分）の推移（市町村）	8
○	参考3 保険料（税）収納率の状況（市町村）	9
○	参考4 滞納世帯数等の推移	10
○	参考5 市町村別滞納世帯数等	11
○	参考6 その他の事業の実施状況	12

令和元年度愛知県市町村国民健康保険の財政状況等について

1. 市町村国保の財政状況（表1）

(1) 収入

保険料(税)収入(1,507億7千万円)は、対前年度比で2.3%(34億8千万円)減となっている。これは、被保険者数が5万4千人減少したことが主な要因である。

前期高齢者交付金(1,640億9千万円)は、対前年度比で6.4%(112億1千万円)減となっている。

また、経過措置として存続している退職者医療制度における療養給付費等交付金(1億1千万円)が対前年度比95.5%(23億5千万円)減となっている。これは、退職被保険者等の減少(2千人)が主な要因である。

一般会計繰入金については、法定分(200億9千万円)については対前年度比1.1%(2億3千万円)減少し、法定外分(147億6千万円)については対前年度比4.1%(6億3千万円)減となっている。

(2) 支出

保険給付費(4,296億5千万円)は、対前年度比で0.5%(22億4千万円)減となっている。これは、被保険者数の減少が主な要因である。

後期高齢者支援金(872億6千万円)は、対前年度比で1.1%(9億6千万円)減、介護納付金(290億5千万円)は、対前年度比7.5%(23億6千万円)減となっている。

(3) 収支状況

医療給付分及び介護分(介護納付金に関するもの)を合わせた収支状況については、収入合計は1兆2,420億3千万円、支出合計は1兆2,147億5千万円であり、それらの収支差引合計額は272億8千万円となっている。

単年度収入(1兆2,087億7千万円)から単年度支出(1兆2,125億9千万円)を控除した単年度収支差引額は38億2千万円の赤字であり、さらに、これに国庫支出金精算額等(26億8千万円)を考慮した精算後単年度収支差引額は11億4千万円の赤字となっている。

(4) 決算補填等目的の一般会計繰入金を考慮した精算後単年度収支差引額等

一般会計繰入金(法定外)のうち決算補填等を目的とする52億6千万円を精算後単年度収支差引額11億4千万円から除いた精算後単年度収支差引額は、64億円の赤字となっている。なお、基金積立金等は、372億4千万円となっている。

表 1 国民健康保険の財政状況（市町村）

科 目	全体	平成30年度 (再掲)		全体	令和元年度 (再掲)		全体の 対前年度増減 額	全体の 対前年度 伸び率		
		医療給付分	介護分		医療給付分	介護分				
		千円	千円		千円	千円				
収入	保 険 料 (税)	154,258,429	141,531,366	12,727,063	150,774,774	138,948,733	11,826,041	▲ 3,483,655	▲ 2.3	
	国 庫 支 出 金	158,380,540	146,300,403	12,080,137	158,783,223	148,022,376	10,760,846	402,683	0.3	
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,464,697	.	.	111,488	.	.	▲ 2,353,209	▲ 95.5	
	前 期 高 齢 者 交 付 金	175,302,100	175,302,100	-	164,091,005	164,091,005	-	▲ 11,211,095	▲ 6.4	
	都 道 府 県 支 出 金	54,611,755	.	.	55,187,940	.	.	576,185	1.1	
	市町村の 一般会計繰入金(法定分)	20,320,901	19,801,366	519,535	20,091,675	19,601,555	490,119	▲ 229,226	▲ 1.1	
	支 出 金 一般会計繰入金(法定外)	15,386,716	.	.	14,757,901	.	.	▲ 628,815	▲ 4.1	
	共 同 事 業 交 付 金	479,902	479,902	-	575,026	575,026	-	95,125	19.8	
	直 診 勘 定 繰 入 金	0	.	.	0	.	.	0	.	
	そ の 他	648,365,734	.	.	644,392,354	.	.	▲ 3,973,381	▲ 0.6	
	小 計	1,229,570,773	.	.	1,208,765,385	.	.	▲ 20,805,388	▲ 1.7	
	基金繰入 (取崩)金	財政安定化基金繰入金	970,663	.	.	350,234	.	.	▲ 620,429	▲ 63.9
	そ の 他	2,185,030	.	.	3,683,457	.	.	1,498,427	68.6	
	(前年度からの)繰越金	27,250,898	.	.	29,226,932	.	.	1,976,035	7.3	
	市 町 村 債	35,000	.	.	0	.	.	▲ 35,000	▲ 100.0	
財政安定化基金貸付金返還金	0	.	.	0	.	.	0	.		
取 入 合 計 (収 入 総 額)	1,260,012,364	.	.	1,242,026,009	.	.	▲ 17,986,355	▲ 1.4		
支出	総 務 費	9,446,773	.	.	9,353,263	.	.	▲ 93,510	▲ 1.0	
	保 険 給 付 費	431,892,058	431,892,058	-	429,649,523	429,649,523	-	▲ 2,242,534	▲ 0.5	
	後 期 高 齢 者 支 援 金	88,220,762	88,220,762	-	87,257,303	87,257,303	-	▲ 963,459	▲ 1.1	
	前 期 高 齢 者 納 付 金	374,813	374,813	-	350,572	350,572	-	▲ 24,241	▲ 6.5	
	介 護 納 付 金	31,402,086	-	312,402,086	29,045,743	-	29,045,743	▲ 2,356,343	▲ 7.5	
	保 健 事 業 費	5,696,990	5,696,990	-	5,576,357	5,576,357	-	▲ 120,633	▲ 2.1	
	共 同 事 業 拠 出 金	481,632	481,632	-	495,839	495,839	-	14,207	2.9	
	直 診 勘 定 繰 出 金	68,168	68,168	-	107,315	107,315	-	39,147	57.4	
	そ の 他	655,066,969	.	.	650,749,682	.	.	▲ 4,317,288	▲ 0.7	
	小 計	1,222,650,251	.	.	1,212,585,598	.	.	▲ 10,064,653	▲ 0.8	
	基金積立金	財政安定化基金積立金	1,629,580	.	.	4,632	.	.	▲ 1,624,948	▲ 99.7
	そ の 他	6,446,430	.	.	1,348,662	.	.	▲ 5,097,768	▲ 79.1	
	前年度繰上充用(欠損補填)金	750,327	.	.	787,166	.	.	36,839	4.9	
	公 債 費	381	.	.	371	.	.	▲ 9	▲ 2.6	
	財政安定化基金貸付金	35,000	.	.	20,000	.	.	▲ 15,000	▲ 42.9	
支 出 合 計 (支 出 総 額)	1,231,511,969	.	.	1,214,746,429	.	.	▲ 16,765,539	▲ 1.4		
収支差引額	収 支 差 引 合 計 額 (収入総額-支出総額)	28,500,395			27,279,580			▲ 1,220,815	▲ 4.3	
	単 年 度 収 支 差 引 額 (A)	6,920,523			▲ 3,820,212			▲ 10,740,735	▲ 155.2	
	国 庫 支 出 金 精 算 額 等 (B)	804,697			2,681,314			1,876,617	233.2	
	精 算 後 単 年 度 収 支 差 引 額 (A) + (B)	7,725,220			▲ 1,138,898			▲ 8,864,118	▲ 114.7	
	決 算 等 補 て ん の た め の 一 般 会 計 繰 入 金 (C)	5,669,496			5,261,169			▲ 408,327	▲ 7.2	
繰上充用金(当年度)の前年度との差額	36,839			▲ 463,896			▲ 500,735	▲ 1359.3		
決 算 等 補 て ん の た め の 一 般 会 計 繰 入 金 を 除 いた 場 合 の 精 算 後 単 年 度 収 支 差 引 額 (A) + (B) - (C)	2,055,724			▲ 6,400,067			▲ 8,455,791	▲ 411.3		
基 金 積 立 金 等	38,618,778			37,241,809			▲ 1,376,969	▲ 3.6		

出典：国民健康保険事業年報

- (注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。
- (注2) 数値は、市町村の国保特別会計と都道府県の国保特別会計の合計額。
- (注3) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成30年度の精算は令和2年度に、令和元年度の精算は令和3年度にそれぞれ行われる。
- (注4) 「精算後単年度収支差引額」とは、当該年度の実質的な収支を見るために、単年度収支差に国庫支出金精算額等を加えたものであり、「国庫支出金精算額等」とは、療養給付費負担金及び療養給付費交付金に係る前年度の精算額を控除し、翌年度に行われる当該年度の精算額を加えた額である。
- (注5) 「基金積立金等」とは、当年度末における純資産に当年度の国庫拠出金・療養給付費交付金に係る精算額を加えたものである。ただし、純資産は以下のように計算している。
* 純資産 = (基金等保有額 + 次年度への繰越金 + 貸付金等 + その他の資産) - (繰上充用金(当年度赤字額) + 当年度末市町村債残高 + その他の負債)
- (注6) 一般会計繰入金(法定分)のうち、保険基盤安定(保険者支援分)及び保険基盤安定(保険料軽減分)については、国、都道府県、市町村のそれぞれの負担割合に応じ、国庫支出金、都道府県支出金に振り分けている。
- (注7) 一般会計繰入金(法定外)については、①決算補てん等目的分と②それ以外に分類される。
①は主に決算の補てんや保険料の負担緩和等に充てることを目的としている。
②は主に保健事業や事務費に充てることを目的としている。
- (注8) 「その他」には、市町村と都道府県の特別会計間での出納にかかる額及び国庫支出金等の前年度精算額が含まれる。
- (注9) 「市町村債」及び「公債費」は市町村に、「財政安定化基金貸付金返還金」及び「財政安定化基金貸付金」は都道府県にかかる科目である。

表1-2 令和元年度 一般会計繰入金（法定外）の内訳

(単位:千円)

項目	決算補填等目的							小計
	決算補填等目的のもの		保険者の政策によるもの			過年度の赤字によるもの		
	保険料の収納不足のため	高額療養費貸付金	保険料(税)の負担緩和を図るため	地方単独の保険料(税)の軽減額	任意給付費に充てるため	累積赤字補填のため	公債費等、借入金利息	①~⑦
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
金額(千円)	0	0	5,198,877	60,988	1,303	0	0	5,261,168
割合(%)	0.0%	0.0%	35.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	35.6%
市町村数	0	0	28	2	1	0	0	28

項目	決算補填等以外の目的								小計
	保険料(税)の減免額に充てるため	地方単独事業の医療給付費等波及	保健事業費に充てるため	直営診療施設に充てるため	納税報奨金(納付組織交付金等)	基金積立	返済金	その他金額	
	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	
金額(千円)	2,809,818	2,817,187	1,300,796	0	0	153,484	0	2,415,448	9,496,733
割合(%)	19.0%	19.1%	8.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	16.4%	64.4%
市町村数	31	37	35	0	0	3	0	13	46

出典：国民健康保険事業の実施状況報告

一般会計繰入金(法定外)合計	
⑩=①~⑮	
金額(千円)	14,757,901
割合(%)	100.0%
市町村数	46

(5) 単年度収支の状況(表2)

平成30年度より財政運営が都道府県化された。市町村と都道府県の合計を見ると、単年度収支差引額は38億2千万円の赤字となっている。

表2 単年度収支差黒字・赤字保険者の状況(市町村)

年度	保険者総数	単年度収支差引額	黒字保険者		赤字保険者		赤字保険者の内訳					
			保険者数	割合	黒字額	保険者数	割合	赤字額	新規赤字保険者		継続赤字保険者	
		千円	保険者	%	千円	保険者	%	千円	保険者	千円	保険者	千円
平成	54	▲ 3,119,585	22	40.7%	1,731,407	32	59.3%	▲ 4,850,992	20	▲ 2,381,850	12	▲ 2,469,142
26	54	▲ 4,035,659	18	33.3%	1,973,776	36	66.7%	▲ 6,009,435	13	▲ 1,699,457	23	▲ 4,309,978
27	54	5,485,290	37	68.5%	6,330,174	17	31.5%	▲ 844,884	7	▲ 209,959	10	▲ 634,925
28	54	8,235,783	36	66.7%	8,909,582	18	33.3%	▲ 673,799	10	▲ 417,348	8	▲ 256,451
29	54											
年度	保険者総数	単年度収支差引額	黒字保険者		赤字保険者		赤字保険者の内訳					
		千円	保険者数	割合	黒字額	保険者数	割合	赤字額	新規赤字保険者		継続赤字保険者	
平成30	市町村	千円	保険者	%	千円	保険者	%	千円	保険者	千円	保険者	千円
	市町村	▲ 9,765,951	8	14.8%	1,001,846	46	85.2%	▲ 10,767,797				
	県	16,686,474										
令和元	市町村	千円	保険者	%	千円	保険者	%	千円	新規赤字保険者		継続赤字保険者	
	市町村	▲ 3,654,681	19	35.2%	1,331,185	35	64.8%	▲ 4,985,866				
	県	▲ 165,531										

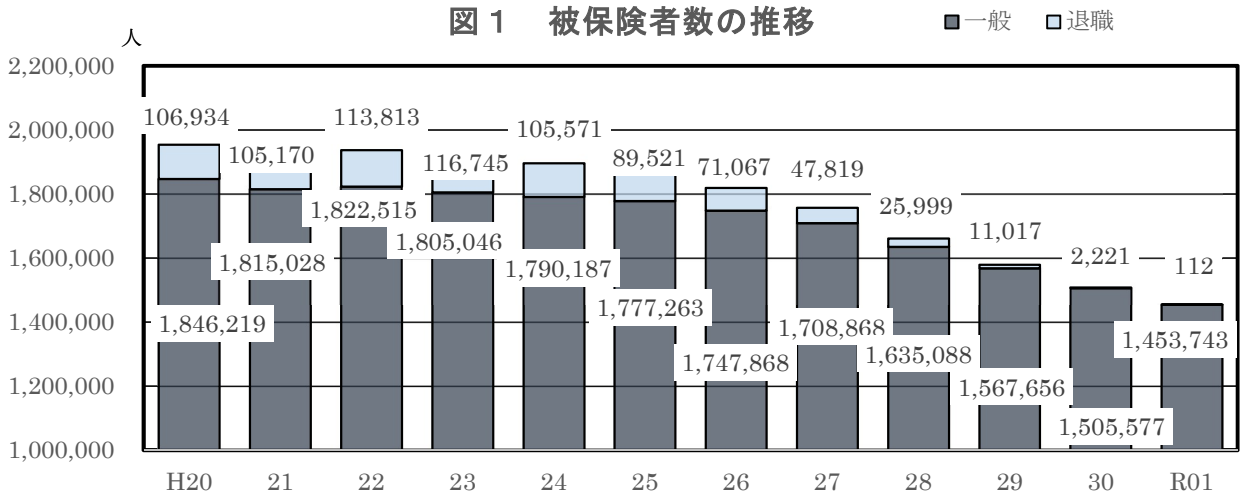
出典：国民健康保険事業年報

注1) 数値は、市町村の国保特別会計と都道府県の国保特別会計の合計額である。

注2) 単年度収支差引額は、医療給付分と介護分を合わせたもの。

2 被保険者数（図1）

被保険者数は、退職被保険者等（図1の退職）は対前年度比で2,109人減少して112人となり、その他の者（図1の一般）については、51,834人減少して145万5,577人から145万3,743人となり、合計では、前年度より53,943人減少して145万3,855人となっている。

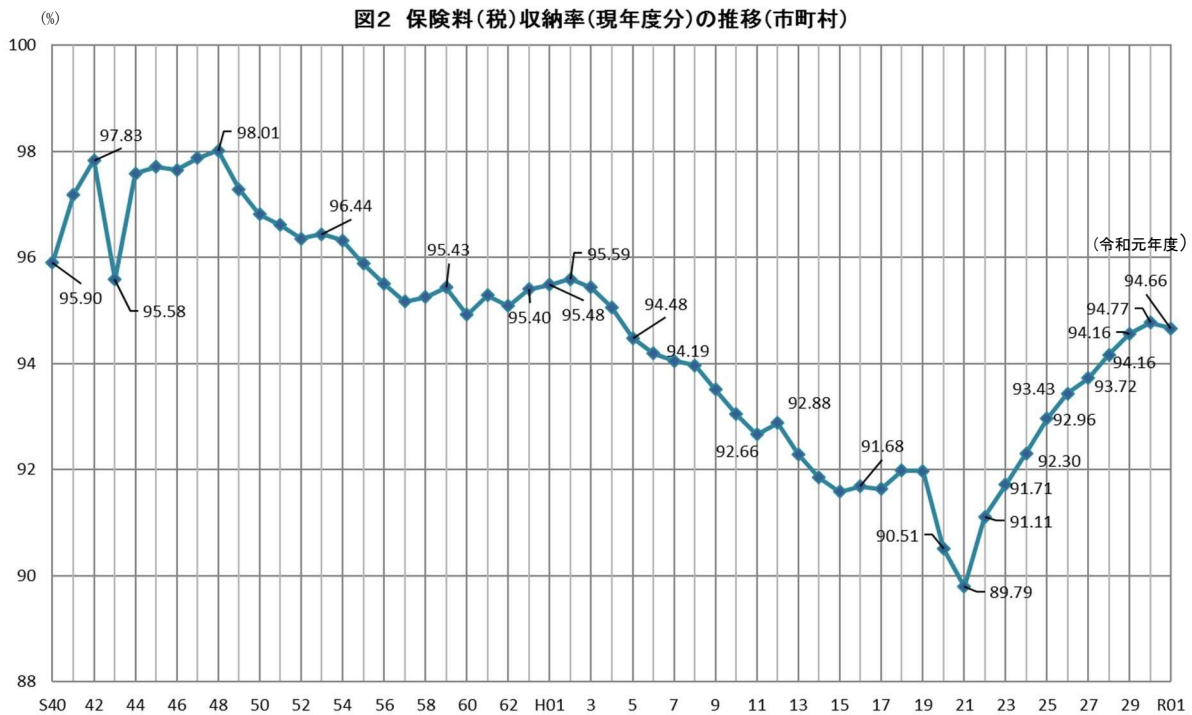


出典：国民健康保険事業年報

（注）被保険者数は年度末現在である。

3 保険料（税）の収納状況

(1) 保険料（税）の収納率（図2）



出典：国民健康保険事業年報

(2) 保険者規模別保険料(税) 収納率(表3)(図3)

県全体の収納率は、0.11ポイント下降している。収納率を規模別にみると、市部平均は、0.12ポイント下降しており、町村部平均も0.01ポイント下降している。

表3 保険者規模別保険料(税) 収納率の推移(市町村)

年度	県合計 (市町村)		市部平均										町村部平均			
	増減差		増減差		政令都市		中核市		10万人以上		5万人以上 10万人未満		5万人未満		増減差	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成27	93.72	0.29	93.68	0.29	96.33	0.29	91.32	0.19	-	-	91.52	0.02	93.07	0.38	94.39	0.33
28	94.16	0.44	94.13	0.45	96.30	▲ 0.03	92.14	0.82	-	-	92.23	0.71	93.72	0.65	94.64	0.25
29	94.56	0.40	94.53	0.40	96.17	▲ 0.13	92.89	0.75	-	-	92.86	0.63	94.26	0.54	95.06	0.42
30	94.77	0.21	94.76	0.23	96.14	▲ 0.03	93.36	0.47	-	-	93.20	0.34	94.57	0.31	95.00	▲ 0.06
令和元	94.66	▲ 0.11	94.64	▲ 0.12	95.75	▲ 0.39	93.53	0.17	-	-	93.12	▲ 0.08	94.54	▲ 0.03	94.99	▲ 0.01

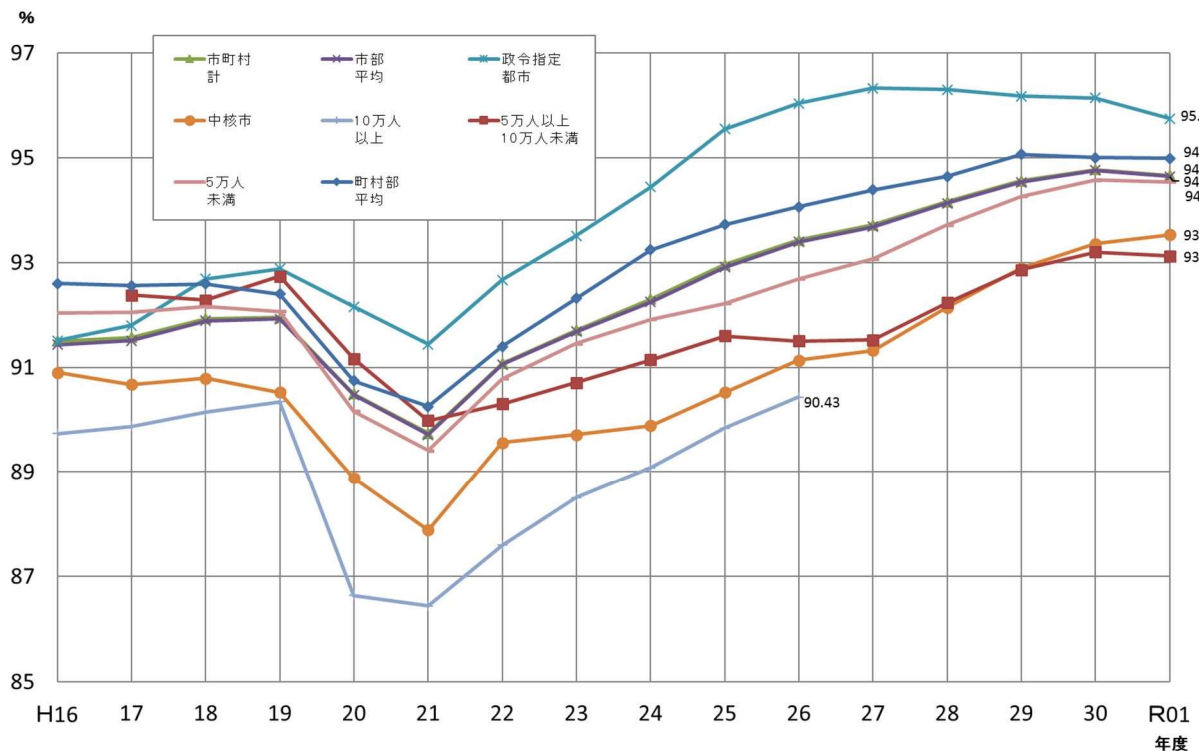
(注1) 市部内訳における保険者規模は、年度平均の被保険者数による。

(注2) 市部内訳は重複していない。

(注3) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)

(注4) 市部内訳の政令都市は名古屋市、中核市は豊橋市、岡崎市、豊田市である。

図3 保険者規模別保険料(税) 収納率の推移(市町村)



(注1) 平成16年度については、5万人以上10万人未満の市町村が存在しないため、収納率は算出されていない。

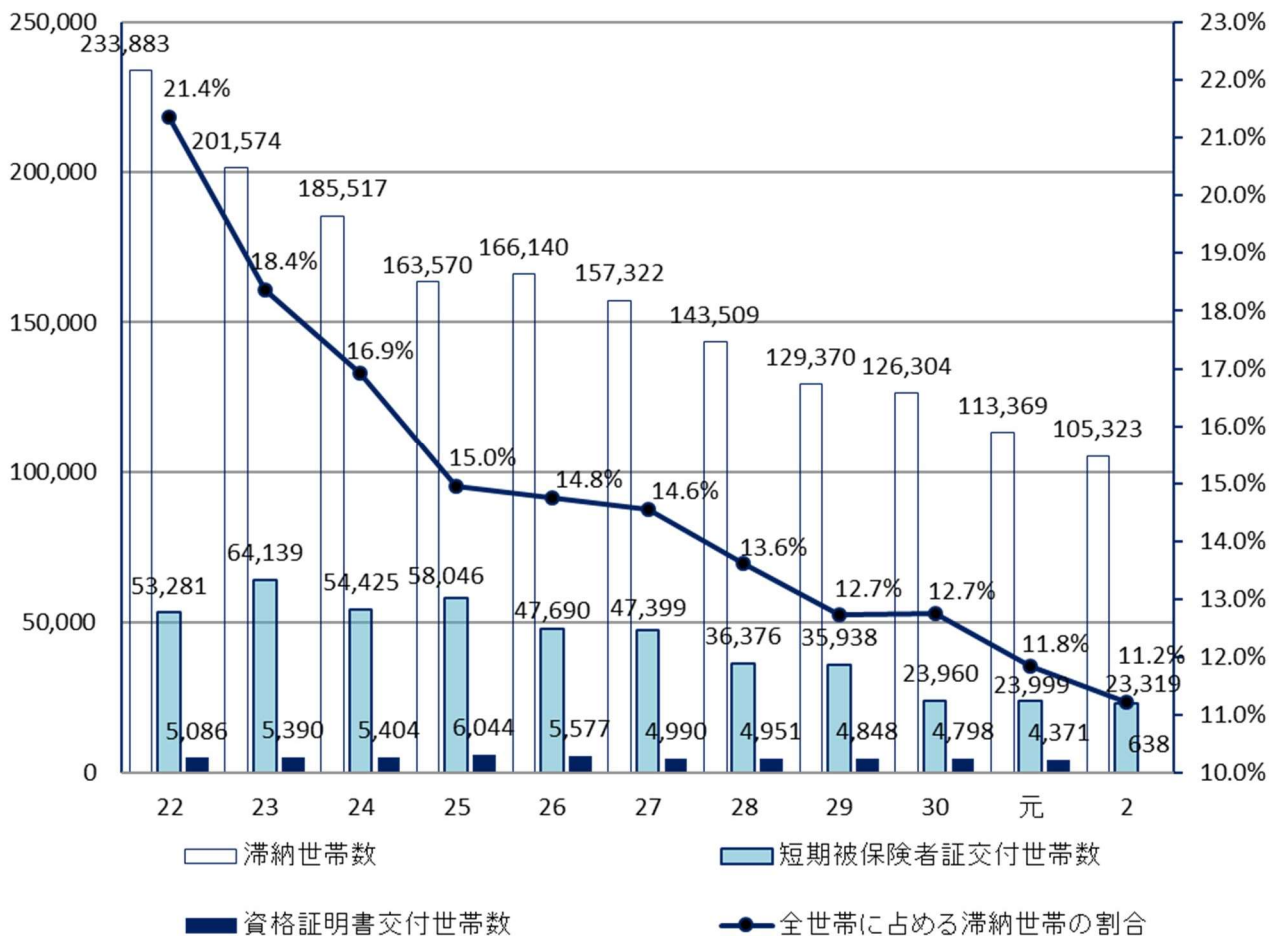
(注2) 平成27年度以降は、10万人以上の市町村が存在しないため、収納率は算出されていない。

(3) 保険料（税）の滞納世帯数等（図4）

令和2年6月1日現在における保険料（税）に一部でも滞納がある世帯数は、前年より約8千世帯減少して、約10万5千世帯となった。市町村国保の全世帯に占める滞納世帯の割合についても、前年に比べて0.6ポイント減少し11.2%となった。

なお、短期被保険者証交付世帯は、約7百世帯減少して約2万3千3百世帯となり、資格証明書交付世帯は約3千7百世帯の大幅な減少となり、約6百世帯であった。

図4 保険料(税)の滞納世帯数等の推移



出典：予算関係資料様式

(注1) 各年6月1日現在の状況

(注2) 令和2年は令和2年12月までにおける各保険者からの報告による数値である。

4 参考資料

(1) 世帯数・被保険者数の推移(市町村)

(各年度末現在)

年度	世帯数		被保険者数 (A+B)		一般被保険者 (A)		退職被保険者等 (B)	
	世帯数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
	世帯	%	人	%	人	%	人	%
平成27	1,047,253	▲ 1.8	1,756,687	▲ 3.4	1,708,868	▲ 2.2	47,819	▲ 32.7
28	1,012,085	▲ 3.4	1,661,087	▲ 5.4	1,635,088	▲ 4.3	25,999	▲ 45.6
29	979,799	▲ 3.2	1,578,673	▲ 5.0	1,567,656	▲ 4.1	11,017	▲ 57.6
30	951,766	▲ 2.9	1,507,798	▲ 4.5	1,505,577	▲ 4.0	2,221	▲ 79.8
令和元	930,949	▲ 2.2	1,453,855	▲ 3.6	1,453,743	▲ 3.4	112	▲ 95.0

出典：国民健康保険事業年報

(2) 1世帯・1人当たり保険料(税)調定額及び保険料(税)収納状況の推移(市町村)

年度	保険料(税)調定額(現年度分)				保険料(税)収納状況(現年度分) 一般+退職							
	1世帯当たり		1人当たり		調定額	収納額	還付未済額	不納 欠損額	未収額	居所不明者分 調定額(再掲)	収納率	増減差
	金額	伸び率	金額	伸び率								
27	163,628	▲ 3.1	96,701	▲ 1.6	174,076,219,802	163,053,531,225	241,207,052	10,257,790	11,012,430,787	101,678,586	93.72	0.29
28	160,942	▲ 1.6	96,923	0.2	167,000,275,460	157,146,591,422	262,702,751	3,659,181	9,850,024,857	108,304,553	94.16	0.44
29	160,084	▲ 0.5	98,478	1.6	160,270,501,660	151,444,070,148	260,401,551	4,181,830	8,822,249,682	105,848,177	94.56	0.40
30	158,469	▲ 1.0	99,174	0.7	154,069,773,130	145,930,398,008	266,489,707	4,410,474	8,134,964,648	92,255,528	94.77	0.21
令和元	160,190	1.1	101,869	2.7	151,549,952,580	143,375,853,863	261,347,640	8,560,850	8,165,537,867	83,799,977	94.66	▲ 0.11

出典：国民健康保険事業年報

(注1) 1人当たり調定額は、「現年分調定額(一般+退職)」を「被保険者数総数(年度平均)」で除した。

(注2) 1世帯当たり調定額は、「現年分調定額(一般+退職)」を「年度平均世帯数」で除した。

(注3) 収納率は、居所不明分調定額を控除した調定額を用いて算出している(小数点第2位未満四捨五入)。

(注4) 調定額は介護納付金及び後期高齢者支援金を含んでいる。

(3) 所得の推移(市町村)

年度	課税標準額			
	1世帯当たり		1人当たり	
	金額	伸び率	金額	伸び率
平成27	146.0	2.3	86.8	5.9
28	144.0	▲ 1.4	87.1	0.3
29	136.0	▲ 5.6	84.2	▲ 3.3
30	147.4	8.4	92.1	9.4
令和元	133.8	▲ 9.2	84.2	▲ 8.6

出典：国民健康保険実態調査

(注1) 「国民健康保険実態調査」(世帯票)によるものであり、所得不詳を除いて集計している。

(注2) 課税標準額は、所得総額から基礎控除及び譲渡所得に係る特別控除を除いた金額であり、前年度分のものである。

(4) 1人当たり保険給付費の推移(市町村)

年度	金額	伸び率
平成27	262,479	5.0
28	265,991	1.3
29	271,401	2.0
30	277,193	2.1
令和元	287,823	3.8

出典：国民健康保険事業年報

(注) 1人当たり保険給付費は療養給付費、療養費、高額療養費及びその他の保険給付費の合計から算出している。

(参考 2)

保険料（税）収納率（現年度分）の推移（市町村）

年度	収納率	対前年度 増▲減率
	%	%
昭和36年度（1961）	95.94	-
昭和37年度（1962）	95.46	▲ 0.48
昭和38年度（1963）	96.48	1.02
昭和39年度（1964）	96.77	0.29
昭和40年度（1965）	95.90	▲ 0.87
昭和41年度（1966）	97.18	1.28
昭和42年度（1967）	97.83	0.65
昭和43年度（1968）	95.58	▲ 2.25
昭和44年度（1969）	97.58	2.00
昭和45年度（1970）	97.71	0.13
昭和46年度（1971）	97.65	▲ 0.06
昭和47年度（1972）	97.87	0.22
昭和48年度（1973）	98.01	0.14
昭和49年度（1974）	97.28	▲ 0.73
昭和50年度（1975）	96.81	▲ 0.47
昭和51年度（1976）	96.61	▲ 0.20
昭和52年度（1977）	96.35	▲ 0.26
昭和53年度（1978）	96.44	0.09
昭和54年度（1979）	96.32	▲ 0.12
昭和55年度（1980）	95.88	▲ 0.44
昭和56年度（1981）	95.50	▲ 0.38
昭和57年度（1982）	95.17	▲ 0.33
昭和58年度（1983）	95.25	0.08
昭和59年度（1984）	95.43	0.18
昭和60年度（1985）	94.92	▲ 0.51
昭和61年度（1986）	95.28	0.36
昭和62年度（1987）	95.08	▲ 0.20
昭和63年度（1988）	95.40	0.32

年度	収納率	対前年度 増▲減率
	%	%
平成元年度（1989）	95.48	0.08
平成 2年度（1990）	95.59	0.11
平成 3年度（1991）	95.43	▲ 0.16
平成 4年度（1992）	95.06	▲ 0.37
平成 5年度（1993）	94.48	▲ 0.58
平成 6年度（1994）	94.19	▲ 0.29
平成 7年度（1995）	94.05	▲ 0.14
平成 8年度（1996）	93.96	▲ 0.09
平成 9年度（1997）	93.51	▲ 0.45
平成10年度（1998）	93.04	▲ 0.47
平成11年度（1999）	92.66	▲ 0.38
平成12年度（2000）	92.88	0.22
平成13年度（2001）	92.29	▲ 0.59
平成14年度（2002）	91.85	▲ 0.44
平成15年度（2003）	91.58	▲ 0.27
平成16年度（2004）	91.68	0.10
平成17年度（2005）	91.63	▲ 0.05
平成18年度（2006）	91.98	0.35
平成19年度（2007）	91.97	▲ 0.01
平成20年度（2008）	90.51	▲ 1.46
平成21年度（2009）	89.79	▲ 0.72
平成22年度（2010）	91.11	1.32
平成23年度（2011）	91.71	0.60
平成24年度（2012）	92.30	0.59
平成25年度（2013）	92.96	0.66
平成26年度（2014）	93.43	0.47
平成27年度（2015）	93.72	0.29
平成28年度（2016）	94.16	0.44
平成29年度（2017）	94.56	0.40
平成30年度（2018）	94.77	0.21
令和元年度（2019）	94.66	▲ 0.11

出典：国民健康保険事業年報

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している（小数点第2位未満四捨五入）

(注2) 平成12年度以降の調定額等は介護納付金、平成20年度以降は後期高齢者支援金を含んでいる。

(参考 3)

保険料（税）収納率の状況(市町村)

保険者 番号	保険者名	平成30年度		令和元年度		対前年度増▲減率	
		現年度分収納率 (%)	市町村順位 (高い順) 位	現年度分収納率 (%)	市町村順位 (高い順) 位	現年度分収納率 (%)	市町村順位 (高い順) 位
001	名古屋市	96.14	16	95.75	24	▲ 0.39	44
002	豊橋市	92.07	48	92.61	44	0.54	4
003	岡崎市	92.00	49	92.22	48	0.22	14
004	一宮市	93.43	35	93.31	38	▲ 0.12	34
005	瀬戸市	92.40	44	92.27	47	▲ 0.13	36
006	半田市	97.95	3	98.17	4	0.22	15
007	春日井市	92.92	42	92.88	41	▲ 0.04	31
008	豊川市	95.29	25	94.92	27	▲ 0.37	42
009	津島市	92.97	40	92.38	46	▲ 0.59	49
010	碧南市	96.25	15	96.02	17	▲ 0.23	39
011	刈谷市	96.78	9	96.70	8	▲ 0.08	33
012	豊田市	96.01	18	95.78	23	▲ 0.23	38
013	安城市	95.74	23	95.98	19	0.24	13
014	西尾市	95.47	24	95.79	22	0.32	10
015	蒲郡市	94.06	31	94.37	32	0.31	11
016	犬山市	93.01	39	92.83	42	▲ 0.18	37
017	常滑市	97.23	6	96.21	13	▲ 1.02	54
018	江南市	93.26	37	93.50	35	0.24	12
020	小牧市	92.96	41	93.32	37	0.36	8
021	稲沢市	94.95	29	94.87	28	▲ 0.08	32
022	新城市	95.78	22	95.87	21	0.09	24
023	東海市	92.30	46	93.01	39	0.71	3
024	大府市	97.95	3	97.93	5	▲ 0.02	30
025	知多市	93.41	36	93.42	36	0.01	27
026	知立市	92.23	47	92.39	45	0.16	19
027	尾張旭市	95.95	20	96.00	18	0.05	26
028	高浜市	91.47	50	90.69	51	▲ 0.78	50
029	岩倉市	91.31	51	91.43	50	0.12	21
030	豊明市	92.59	43	92.93	40	0.34	9
031	東郷町	95.86	21	96.04	15	0.18	17
032	日進市	94.24	30	94.65	30	0.41	5
033	長久手市	96.45	13	95.97	20	▲ 0.48	46
035	豊山町	89.76	54	90.51	52	0.75	2
041	大口町	95.98	19	96.35	10	0.37	6
042	扶桑町	93.73	33	93.95	33	0.22	16
049	大治町	91.13	52	90.15	54	▲ 0.98	53
050	蟹江町	95.21	26	95.31	25	0.10	22
052	飛島村	98.59	2	98.74	2	0.15	20
053	弥富市	95.10	27	94.71	29	▲ 0.39	43
058	阿久比町	97.07	8	97.05	6	▲ 0.02	29
059	東浦町	94.04	32	94.40	31	0.36	7
060	南知多町	96.68	10	96.86	7	0.18	18
061	美浜町	96.54	12	96.03	16	▲ 0.51	47
062	武豊町	96.40	14	96.08	14	▲ 0.32	40
066	幸田町	95.06	28	94.94	26	▲ 0.12	35
068	みよし市	93.64	34	93.73	34	0.09	25
074	設楽町	97.19	7	98.66	3	1.47	1
075	東栄町	97.29	5	96.33	11	▲ 0.96	52
076	豊根村	99.47	1	98.91	1	▲ 0.56	48
086	田原市	96.57	11	96.56	9	▲ 0.01	28
089	愛西市	96.14	16	96.23	12	0.09	23
090	清須市	93.20	38	92.78	43	▲ 0.42	45
091	北名古屋市	90.58	53	90.25	53	▲ 0.33	41
092	あま市	92.33	45	91.52	49	▲ 0.81	51
	全市町村	94.77	—	94.66	—	▲ 0.11	—

出典：国民健康保険事業年報

(注) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している(小数点第2位未満四捨五入)

滞納世帯数等の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全世帯数 (A)	1,095,078	1,097,244	1,096,341	1,093,756	1,125,791	1,080,752	1,053,032	1,015,457	990,778	957,450	938,167
滞納世帯数 (B)	233,883	201,574	185,517	163,570	166,140	157,322	143,509	129,370	126,304	113,369	105,323
割合 (B/A)	21.4%	18.4%	16.9%	15.0%	14.8%	14.6%	13.6%	12.7%	12.7%	11.8%	11.2%
短期被保険者証 交付世帯数 (C)	53,281	64,139	54,425	58,046	47,690	47,399	36,376	35,938	23,960	23,999	23,319
割合 (C/A)	4.9%	5.8%	5.0%	5.3%	4.2%	4.4%	3.5%	3.5%	2.4%	2.5%	2.5%
資格証明書 交付世帯数 (D)	5,086	5,390	5,404	6,044	5,577	4,990	4,951	4,848	4,798	4,371	638
割合 (D/A)	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.1%

出典：予算関係資料

(注1) 各年6月1日現在の状況

(注2) 令和2年は令和2年12月までにおける保険者からの報告による数値である。

市町村別滞納世帯数等

(令和2年6月1日現在)

保険者 番号	市町村 保険者名	全世帯数 A	滞納世帯数		短期被保険者証		資格証明書	
			B	割合	C	割合	D	割合
				B/A		C/A		D/A
		世帯	世帯		世帯		世帯	
1	名古屋市	308,721	41,401	13.4%	7,761	2.5%	267	0.1%
2	豊橋市	47,355	5,085	10.7%	3,006	6.3%	75	0.2%
3	岡崎市	46,184	8,691	18.8%	2,120	4.6%	0	0.0%
4	一宮市	49,176	5,497	11.2%	212	0.4%	56	0.1%
5	瀬戸市	15,952	1,238	7.8%	466	2.9%	0	0.0%
6	半田市	14,249	1,182	8.3%	49	0.3%	2	0.0%
7	春日井市	38,306	4,017	10.5%	77	0.2%	0	0.0%
8	豊川市	22,269	2,792	12.5%	265	1.2%	16	0.1%
9	津島市	8,063	767	9.5%	326	4.0%	0	0.0%
10	碧南市	8,316	513	6.2%	47	0.6%	0	0.0%
11	刈谷市	15,796	665	4.2%	268	1.7%	0	0.0%
12	豊田市	48,053	2,989	6.2%	1,170	2.4%	0	0.0%
13	安城市	20,622	1,133	5.5%	316	1.5%	0	0.0%
14	西尾市	21,451	1,688	7.9%	397	1.9%	38	0.2%
15	蒲郡市	10,393	847	8.1%	318	3.1%	0	0.0%
16	犬山市	9,643	813	8.4%	25	0.3%	0	0.0%
17	常滑市	6,884	727	10.6%	64	0.9%	0	0.0%
18	江南市	12,514	1,287	10.3%	301	2.4%	0	0.0%
20	小牧市	18,497	1,801	9.7%	544	2.9%	119	0.6%
21	稲沢市	16,781	1,100	6.6%	430	2.6%	18	0.1%
22	新城市	6,334	599	9.5%	108	1.7%	0	0.0%
23	東海市	12,588	2,702	21.5%	312	2.5%	6	0.0%
24	大府市	9,677	499	5.2%	127	1.3%	0	0.0%
25	知多市	10,888	1,820	16.7%	247	2.3%	0	0.0%
26	知立市	7,632	853	11.2%	259	3.4%	0	0.0%
27	尾張旭市	9,825	440	4.5%	130	1.3%	1	0.0%
28	高浜市	4,799	304	6.3%	304	6.3%	0	0.0%
29	岩倉市	6,249	657	10.5%	189	3.0%	37	0.6%
30	豊明市	8,334	1,361	16.3%	74	0.9%	0	0.0%
31	東郷町	4,717	380	8.1%	48	1.0%	0	0.0%
32	日進市	9,041	627	6.9%	173	1.9%	1	0.0%
33	長久手市	5,562	546	9.8%	1	0.0%	0	0.0%
35	豊山町	1,959	260	13.3%	64	3.3%	0	0.0%
41	大口町	2,569	83	3.2%	83	3.2%	0	0.0%
42	扶桑町	4,011	396	9.9%	55	1.4%	0	0.0%
49	大治町	4,215	233	5.5%	233	5.5%	0	0.0%
50	蟹江町	4,626	505	10.9%	159	3.4%	0	0.0%
52	飛島村	617	21	3.4%	1	0.2%	0	0.0%
53	弥富市	5,189	840	16.2%	220	4.2%	0	0.0%
58	阿久比町	3,206	115	3.6%	32	1.0%	0	0.0%
59	東浦町	5,948	425	7.1%	97	1.6%	2	0.0%
60	南知多町	3,100	140	4.5%	27	0.9%	0	0.0%
61	美浜町	3,005	218	7.3%	27	0.9%	0	0.0%
62	武豊町	5,151	279	5.4%	46	0.9%	0	0.0%
66	幸田町	4,341	164	3.8%	102	2.3%	0	0.0%
68	みよし市	5,683	1,118	19.7%	93	1.6%	0	0.0%
74	設楽町	766	34	4.4%	1	0.1%	0	0.0%
75	東栄町	515	67	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
76	豊根村	157	4	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
86	田原市	9,867	930	9.4%	198	2.0%	0	0.0%
89	愛西市	8,208	675	8.2%	185	2.3%	0	0.0%
90	清須市	8,397	893	10.6%	185	2.2%	0	0.0%
91	北名古屋市	10,488	1,234	11.8%	499	4.8%	0	0.0%
92	あま市	11,278	1,668	14.8%	878	7.8%	0	0.0%
合計		938,167	105,323	11.2%	23,319	2.5%	638	0.1%

その他の事業の実施状況

1. 収納率向上対策

(1) 収納対策要綱等の策定状況

	保険者数	全保険者に占める割合
要綱(緊急プラン、収納マニュアル等)の策定保険者	35	64.8%

(2) 収納体制の強化

	保険者数	全保険者に占める割合
①税の専門家の配置(嘱託等含む)	23	42.6%
②収納対策研修の実施	39	72.2%
③連合会に設置した収納率向上対策アドバイザーの活用	0	0.0%

(3) 徴収方法改善等の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①口座振替の原則化	26	48.1%
②マルチペイメントネットワークシステムを利用した口座振替の推進	10	18.5%
③多重債務相談の実施	35	64.8%

(4) 滞納処分の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合	
①財産調査の実施	53	98.1%	
②差押えの実施	51	94.4%	
	令和元年度実績	差押世帯件数	16,931 件
		差押金額計	3,967,413,331 円
③搜索の実施	39	72.2%	
④インターネット公売の活用	31	57.4%	

2. 国民年金被保険者情報の活用状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①「紙のリスト(第2号被保険者資格喪失者一覧表等)を国民健康保険事務に利用するため契約」を締結	45	83.3%
②年金被保険者情報を活用した職権による喪失処理の実施	38	70.4%

3. 柔道整復療養費に関する患者調査の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
患者調査の実施	40	74.1%

4. 国民健康保険団体連合会の介護給付システムから提供される情報を活用したレセプト点検の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
突合情報を活用したレセプト点検の実施	48	88.9%

出典:国民健康保健事業の実施状況報告